

第 I 部 平成16年労働経済の推移と特徴

第 1 章 雇用・失業の動向

2004年の労働市場を総括すると、有効求人倍率は上昇傾向で推移し、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、雇用者数はおおむね横ばいで推移するなど、雇用情勢は厳しさが残るものの改善している。

- (1) 有効求人倍率は上昇傾向で推移し、年平均では0.83倍となった。
- (2) 雇用者数は男性の雇用者数が減少傾向で推移する一方、女性の雇用者数が増加傾向で推移する動きが続き、男女計では2年連続で増加となった。
- (3) 完全失業率は高水準であるが低下傾向で推移し、年平均で4.7%となった。
- (4) 世帯主失業者、長期失業者ともに減少している。

2005年に入っても、完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移し、また、雇用者数が増加傾向で推移するなど雇用情勢は厳しさが残るものの改善している。

(求人・求職の動向)

新規求人は、2002年初めから増加が続いている。産業別にみると、製造業、サービス業等を中心に増加している。弱い状態が続いていた建設業の新規求人も徐々に減少幅が縮小し、2003年半ばには増加に転じ、その後増加傾向で推移している（第1図）。

新規求職者は、2002年10～12月期以降、増減を繰り返しているものの基調としては減少傾向で推移している。常用新規求職者のうち、非自発的離職求職者は2002年10～12月期以降常用新規求職者の減少に寄与しており、雇用削減の動きが落ち着いたことを示している。企業の雇用過剰感は低下傾向で推移しており、2005年1～3月期にはマイナスに転じた。また、雇用調整実施事業所割合は2002年初から低下傾向で推移していたが、2004年半ば以降おおむね横ばいで推移している。

(求人倍率の動向)

有効求人倍率は上昇傾向で推移し、2004年平均では0.83倍と前年（0.64倍）より0.19ポイント上昇した。新規求人倍率も、徐々に高まっており、2004年平均では1.29倍と前年（1.07倍）より0.22ポイント上昇した（第2図）。また、雇用形態別に有効求人倍率（2005年1～3月期（季節調整値）をみると、パート以外の一般労働者は0.75倍、パートは1.32倍となった。

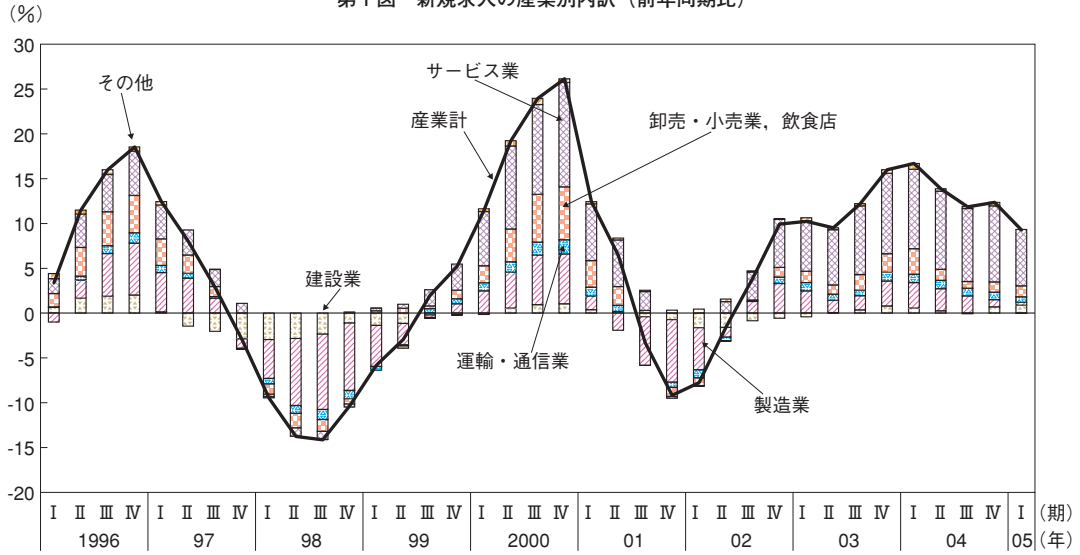
(就業者・雇用者の動向)

2004年平均の就業者数は6,329万人（前年差13万人増）と7年ぶりの増加となった。雇用者数は2004年平均で5,355万人（前年差20万人増）と2年連続で増加となった。

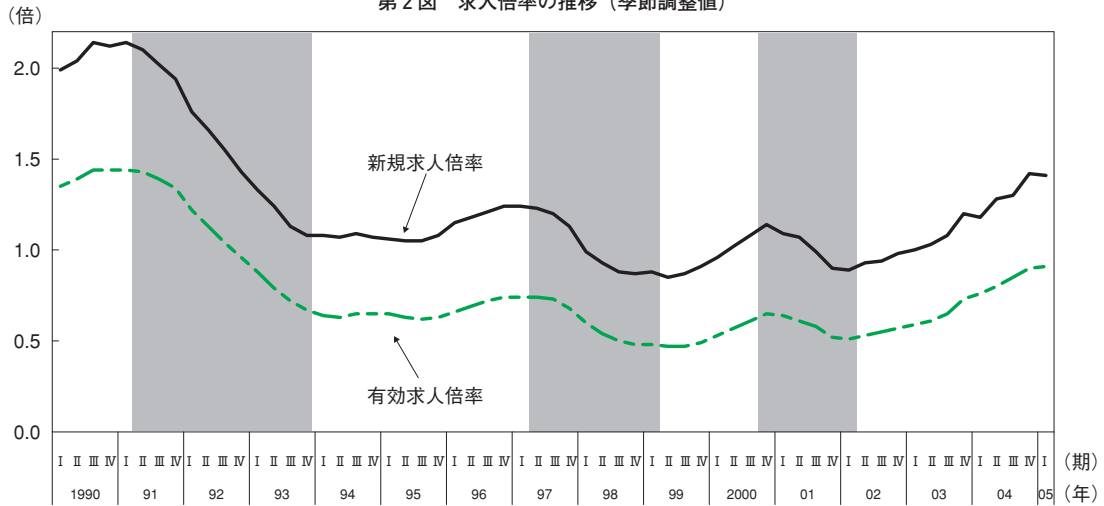
2004年の雇用者数の動向をまとめると、

- (1) 常雇は女性が2003年半ば頃から増加に転じている一方で、男性は減少が続いており、男女計では2003年半ば頃以降増加傾向で推移している。臨時・日雇も増加傾向で推移していたが、2004年第4四半期以降減少傾向となっている（第3図）。
- (2) 男女別（季節調整値）には、女性については増加が続いているものの、男性では2004年4～6月期に緩やかな回復がみられた後、増減を繰り返している。

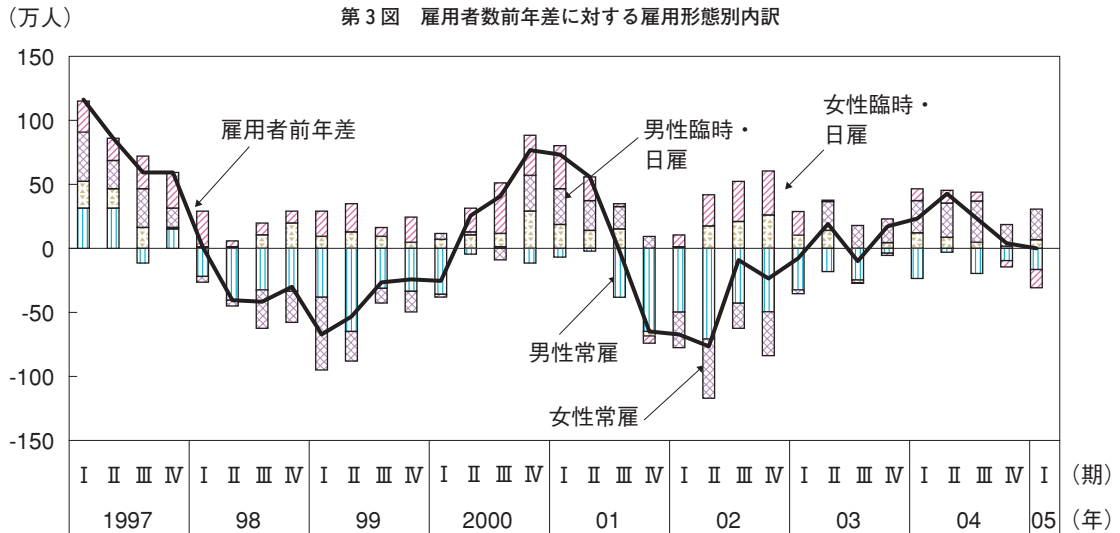
第1図 新規求人人の産業別内訳（前年同期比）



第2図 求人倍率の推移（季節調整値）



第3図 雇用者数前年差に対する雇用形態別内訳



(3) 産業別には、医療、福祉、サービス業については前年比で増加が続いている一方、建設業、製造業は前年比で減少傾向となっている。また、非農林業雇用者について従業員規模別にみると、従業員数1,000人以上の大規模企業では2004年に後半以降減少の動きがみられ、また従業員数1～29人の小規模企業においては引き続き減少が続いている（第4図）。といった特徴がみられる。また、自営業主・家族従業者は前年より減少幅が縮小しているものの依然として減少している。

(労働力人口及び非労働力人口の動向)

労働力人口比率は低下傾向となっている。これは、少子高齢化による人口構成の変化の影響の強まりによるところが大きい。また、それぞれの年齢層での労働力人口比率の低下が、労働力人口の減少の要因となる傾向がある。また、就業希望の非労働力人口のうち「適当な仕事がない」ことを理由に求職活動を行っていない者（求職意欲喪失者）は2005年1～3月期で172万人と減少している。

(完全失業者の動向)

2004年平均の完全失業者数は313万人（前年差37万人減）となり、2年連続で減少した。これを求職理由別にみると、高水準で推移していた非自発的理由による離職者が2003年以降2年連続で減少している（第5図）。

2004年平均の完全失業率は男女計で4.7%と2年連続で低下し、2005年に入っても完全失業率は低下傾向で推移している（第6図）。なお、男女別でみると、2005年1～3月期（季節調整値）には男性は4.8%、女性は4.2%となり、男性に比べて女性が相対的に良い傾向が続き1999年頃から続いている。

失業頻度は男女とも低下し、新たな失業者の発生は減少し、失業継続期間についても改善の基調がみられる。また、長期失業率（失業期間1年以上の完全失業者の労働力人口に占める比率）は2005年1～3月期で1.5%となり、低下傾向で推移している。世帯主失業者は、減少傾向で推移し、2004年平均で80万人（前年差15万人減）と2年連続で減少した。

(学卒労働市場の動向)

2005年3月の新規学卒者の就職内定率は、改善基調にある。

(今後の雇用情勢の展望)

今回の景気回復期（2002年1～3月期～）における常用雇用指数と所定外労働時間の動向をみると、所定外労働時間が増加するものの常用雇用指数の増加には結びつかなかった前回（1999年1～3月期～）、前々回（1993年10～12月期～）と比べて常用雇用指数が増加基調にあることが特徴である。こうしたことから今回の景気回復期において雇用情勢が堅調に回復していることがうかがえる。

一方で地域ブロック別の雇用情勢をみると、景気回復を牽引している産業が集積している地域においては改善がみられるものの、それ以外の地域では改善が遅れがみられるなど、地域によって格差が生じている。また、中小企業は依然として厳しい状況にある。今後、景気回復が続き、地域における雇用機会の創出や中小企業の活性化などにより、そのすそ野が広がっていくことが重要である。

